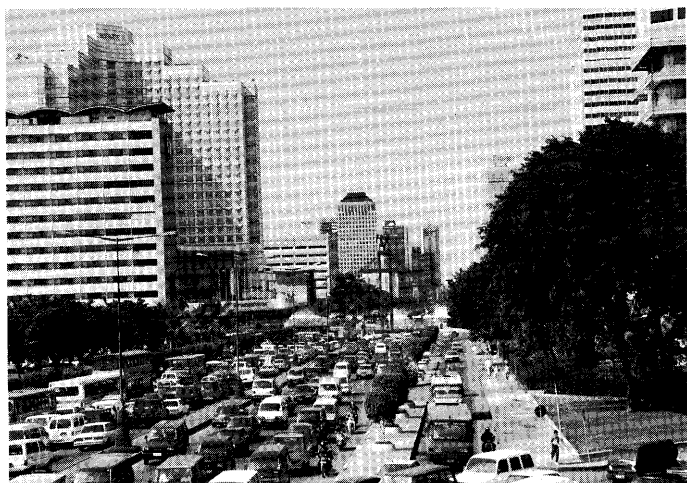


第I章  
総論



活気あふれるジャカルタの目抜き通り（撮影：三平則夫）

ひととき大きな雁が先頭を飛び、その後ろに中・小型の雁が六羽つづき、それを大きな雁がゆつたりと追う。東アジア・東南アジア諸国の経済発展を雁が帯をなして飛ぶ様に例えるなら、このように言い表わすことになるだろうか。インドネシア経済は一九八〇年代半ば過ぎから、日本、NIES、タイ、マレーシアに次いで工業製品輸出を急増させ、先行する各国・地域と同様に輸出主導型成長の軌道に乗った。

インドネシアの経済開発は独立以来今日に至るまで基本的に輸入代替を軸に進められてきた。それも国民が必要とする財貨・サービスはすべて自給自足することを念願としてきた。工業部門に関していえば、あらゆる業種の川下から川上までの生産工程を国内に構築することを最終目標とした。即ち、消費財からその部品、その他中間投入財、機械、その他生産設備に至るまでの全製品の生産体制を築きあげようとするフルセット主義の工業化路線を歩んできたのである。

フルセット主義工業化路線がスハルト体制の発足とともに本格的に動きだしてから十年余を経て輸入代替の焦点が機械工業の部品生産の段階にさしかかった八〇年代初頭、それまでこの路線の進行を支えてきた石油・ガス輸出収入にはつきりとしたかげりが生じ、これを補い、代替する輸出の主役として工業製品に期待がかけられるようになった。それ以前にも政府当局は工業製品輸出を奨励してはいたものの、経済の枠組みは工業製品輸出を不利にする要素を多く含む、「反輸出バイアス」<sup>1)</sup>の強いものであった。

八三年より政府は経済の構造調整に取り組み、さまざまな規制緩和策等を打ち出して「反輸出バイアス」を次々と取り除いていった。そこへ、八五年九月のプラザ合意に基づく多国間通貨調整が行な

われ、インドネシアの工業製品の輸出環境は著しく改善した。その結果、八七年から労働集約的工業製品輸出が爆発的に増加するとともにNIEESおよび日本から輸出向け労働集約的工業製品の生産拠点を移転型投資が大挙してインドネシアに流入しはじめた。さらにこの輸出増と投資ブームとが八二年以来深刻な不況下にあったマクロ経済を七%台の成長に引き上げ、輸出主導型の成長軌道に乗せたのである。工業製品輸出主導型の高成長はインドネシアにとっては初めての経験であり、地場企業家や政策担当者に輸出に対しての自信を与えるとともに大方の輸出市場への関心を一気に高めた。

## 1 インドネシア工業化に影響を与えた諸要因

初めに、インドネシアの工業化に最も強い影響を与えたと思われる諸要因を概観する。本書でさまざまな側面から工業化論を進める上での基本的な認識を明らかにしておくためである。工業化という現象は無数の要因から影響を受けつつ進行するものであるが、以下に述べる四点はいずれもインドネシアに特殊な要因でスハルト体制下の工業化の方向と速度を規定してきたと考えられる。

### 被植民地経験

インドネシア国民は、周知のように、三世紀半におよぶオランダの植民地統治と三年半の日本の軍事支配を経験し、さらに四年余におよぶ対オランダ独立闘争を経て四九年末にようやく主権委譲を達

成した。この過酷な経験こそがインドネシアの工業化に影響を与えた第一の要因である。この経験は心理的要素を通じてと同時に多数の植民地企業を継承することを通じて工業化の方向に重要な影響を与えた。心理的側面の影響はインドネシア国民のナショナルリズムを強めたことである。インドネシアが二度と外国の力に屈しないためにはどうすべきか、即ち、いかにして「国家強靱性」(national resilience)を高めるか、という命題は政府の政策立案に際して不変の前提条件であるし、それを誰もが無条件に受け入れる国民感情が醸成された。このナショナルリズムの高まりは、一方ではフルセット主義の工業化指向を導き、他方では外資政策を周辺国に比べて制約の強いものとした。

植民地企業の側面では、ゴム、コーヒ、砂糖等の農園業や農園作物加工機械の保守・部品製造、サトウキビ等を運ぶ鉄道車輛の保守・部品製造、植民地とヨーロッパの間を運行する船舶の修理、インフラ建設のためのセメント製造といった植民地経営と直接に関わった企業群がまずあり、その他に自動車、乾電池、タイヤなどの欧米の民間企業の現地法人が植民地時代に誕生し、それらは今日もお工業のそれぞれの業種の中で重要な位置を占めつづけている。

#### 石油・天然ガス資源の賦存

インドネシアは石油・天然ガス資源に恵まれ、その純外貨稼得額(石油・天然ガス部門の輸出収入から同部門の輸入と利益本国送金を除いたもの)を単純に足し上げれば六六年度から九〇年度までの二十五年間に約一千億ドルに達した。この石油・天然ガス輸出収入は資本財輸入のための資金源となるとともに、工業製品の内需を創出して工業化の進行を支えるバックボーンとなった。とりわけ、七三〇八一年の

石油ブームはまさにこの時期に主流となった輸入代替工業化を加速するものであった。この間、資本財輸入のための外貨を供給する一方、インドネシア通貨ルピアの割高評価の下で資本財・原材料輸入の費用負担を軽減することによって輸入代替を容易にした。

#### 多島国・人口大国・多数の港湾大都市・人口過在

インドネシアの人口は九〇年十月時点で一億七九三二万を数えた(九〇年人口センサス)。これはNIE Sと他のASEAN諸国の合計人口の九割弱に相当する大きな規模であり、この人口が多くのエスニック・グループに分かれて三千余の島々に分布している。このうちジャワ島(東北部に隣接の小島マドゥラを含む)は面積一三万平方キロメートルで全国土面積の七%弱を占めるにすぎないが、全人口の六〇%がここに居住し、面積で九三%強を占める外島(ジャワ島以外の島々)には四〇%が居住するにすぎないという人口の過在がある。

ジャワ島の人口過密ぶりは、日本全土の三分の一程度の面積に一億人余の人口を擁する、と指摘すること容易にイメージできるであろう。そして、島内に人口八〇〇万余の首都ジャカルタ、二〇〇万を超えるスラバヤ、バンドン、一〇〇万余のスマランの四大都市が東西に点在し、全島で一千万人を超える失業者・不完全就業者がいる。そのうちジャカルタ、スラバヤ、スマランは港湾都市である。それゆえ、ジャワは低廉労働力の大量供給源となり得る一方、巨大かつ高密度な潜在市場という性格も併せもっている。この大人口はフルセット主義の輸入代替工業化を進めるための格好の舞台となつたし、また輸出指向型労働集約財の加工基地としても大きな役割を果たしはじめている。特に、ジャ

ワ島だけでも三つの大人口港湾都市を有することはタイ、マレーシアなどよりは息長く輸出加工基地の座を占めつづけ得る可能性を保証するものであるが、現実には内陸のバンドンのほうがスラバヤ、スマランに先立って輸出加工基地として機能しはじめている。

他方、外島は概して人口密度が低いが、島によってその潜在力は異なる。スマトラは石油・天然ガス・農園作物・木材・海産物といった資源立脚型工業への可能性が大きいが、メダン、パレンバンという二つの港湾百万都市は輸出加工基地としても可能性をもつ。カリマンタンおよびイリアン・ジャヤは石油・ガス・木材などの資源立脚型工業、スラウエシは農産加工工業に可能性が開けている。残るヌサテンガラ、マルク諸島は土地面積当りの人口密度はそう低くないが小島に分散しているため経済的には人口密度が非常に低いことと同じ結果になっており、投資不足で住民の生活水準は低い。工業発達の可能性としてはとりあえず水産加工工業や既存の手工芸業が考えられる。主としてイリアン・ジャヤ、ヌサテンガラ、マルク諸島からなる東部インドネシアは、これまでの開発からは取り残されざるで、その開発の必要が政府内部からも民間人からも近年指摘されるようになっていく。

このような状況のゆえ、ジャワには多様な輸入代替工業が早くから発達し、近年は輸出指向型労働集約型工業が急速に拡大中であるが、外島の工業は大規模なものほとんどが資源立脚型である。

#### 少数だが強い経済力をもった華人の存在

華人はこれまで活発な企業活動を通じて民間工業部門の発展に主要な役割を演じてきたが、今後もその役割に大きな変化はないものと考えてよいであろう。その意味で華人の存在は基本的に工業化の

促進要因とみることができ。国民全体に占める華人人口は四%弱<sup>(2)</sup>にすぎないためマレーシアのプリブトラ政策のように拘束力の強い法律でプリブミ（全人口の九五%以上を占める先住のマレー系住民）優遇が規定されることもなく、華人は公的な制約はあまり受けずに企業活動を行なってきた。また、華人は商業および民間金融部門などにおいても過半のシェアを占めているが、このような民間企業部門における華人のプレゼンスは他の東南アジア各国・地域とも共通するものであり、「東南アジア華人経済圏」とでもいふべきものを形成し、国境を越えた華人資本の往来を促すものとなっている。

しかしながら、これまで幾度か反華人感情が爆発し、時には騒乱に至り、時には経済政策に若干の影響を与え、工業化の歩みに攪乱要因を投じることがあった。その端的な例が七四年のジャカルタ反日・反華人暴動で、暴動それ自体とその後の外国民間投資政策の規制強化が外資の流入を抑制し、工業化にも若干の影響を与えたものと考えられる。

華人はオランダ植民地時代には早い時期から国内商業に進出するとともに徴税請負人（一定領域での租税徴収を代行する者）の指定を受けたたり、独占権を得て賭博・阿片取引・質屋を経営するなどにより植民地支配の一端を担った経緯があった。独立後、一部の華人は商才によって民間経済部門で大をなし、華人一般もプリブミより裕福である傾向があり、これらを背景にプリブミは彼らを不信、羨望の目で見るものが少なくない。加えて、近年は「コングロムラット」と通称される企業グループ——その多くが華人の所有——の急速な拡大、その結果としての経済支配の高まりとプリブミとの経済格差の拡大が反華人感情を改めて募らせつつある。華人の人口比が小さいため政府は長期的には華人の同化によって問題を克服しようとするものようであるが、文化的、宗教的背景がプリブミと異なり、プリ

プミとの通婚の事例も少ないことで両者の融和はあまり進んでいない。

## 2 インドネシア工業化の特徴

インドネシアの工業化は以上の四つの要因に強く影響されて展開してきた。以下、産業構成、市場、担い手の各側面からその特徴を概括しておこう。

### 独立以来のフルセット主義工業化路線

産業構成の面からみたインドネシア工業化の特徴は産業構成のフルセット主義である。被植民地経験は上述のような経緯でフルセット主義工業化指向へと導いた。石油・ガス輸出収入と外国民間投資の流入は輸入代替の形で進行するフルセット主義工業化を可能ならしめ、ジャワの大人口は大きな市場を提供することによりそれを促進した。

巻末付表3の工業部門生産品目からもわかるように、インドネシア工業の生産品目は多様で、消費財、基礎素材および資本財にまで及び、そこには労働集約財があれば、資源集約財あるいは資本集約財もある。資本財に関してはまだ組立てからようやく部品生産に入ったものが多いが、国産化率向上への政府の意欲は強く、国営企業向けにも民間企業向けにも多くの品目について国産化スケジュールを定めている。国内にフルセットの産業を築き上げようとの強い意志の現われである。



このフルセット主義の工業化は独立以来インドネシア政府が一貫して追求してきた路線であり、この点ではスカルノ大統領期もスハルト大統領期も変わりはない。経済面から国家強靱性を高めるために国民の必要とする財貨の供給は極力外国からの輸入に依存せず、国内で生産しようとするのである。工業は基本的には民間企業に委ねるが、民間企業が取り組めない分野は政府が手掛けることとした。基礎素材のように、重要ではあるが、初期投資に多額の資金を要し、回収に時間がかかり、利益率も高くないといった業種がそれに該当する。

フルセット主義工業化への指向はあつたもののスカルノ大統領期にはその進展は緩慢なものであつた。国内民間企業の成長は芳しいものではなく、外国民間資本の新規参入もなかつた。植民地時代以来存続していたオランダ企業は五七年末から五八年にかけて国有化され、その他の欧米企業は六三年から六五年にかけては国有化されたが、結果は生産効率が低下するばかりであつた。慢性的な外貨不足とインフレがつづく劣悪な企業経営環境も災いした。それでも、政府は国際収支制約の厳しいこの時期に紙、セメント、尿素肥料、紡績・織布の工場を国营企業として設立してその意のあるところを示している。とはいえ、総じてスカルノ大統領期のフルセット主義工業化は単なる願望にとどまつた。スハルト大統領期に入つてからは資本主義国寄りの経済運営を転換し、西側諸国の外国援助も受け入れ、経済が安定しはじめると、内外の投資も活発化した。これに加えて石油危機の追い風もあり、工業部門は発展の速度を速め、フルセット主義工業化もしだいに実体をもちはじめたのである。

## 電子・石油化学工業の川上部門の遅れ

フルセットの工業建設を目指してきたものの電子工業では遅れをとり、石油化学工業の川上部門では参入のタイミングを失した。

電子工業の遅れは、端的に言えば、日本の電子・電機産業の海外展開に対応できなかったことが原因である。これに対して、タイ、マレーシア、シンガポールは適切に対応して投資を誘致することに成功し、半導体、ブラウン管、コンプレッサなどの中枢部品の生産をはじめとして、関連業種へも広範に展開する投資を引き出している。その結果、インドネシアは電子・電機製品の生産では技術的に低い、いわゆるロー・エンドのものばかりを担当する結果となった。この業種を自国に取り込むことの重要性は、関連業界が広いこととかなりの程度の労働コストの上昇に耐え得る業種であることを挙げるのであろう。この業種は技術的参入障壁が高く、スケール・メリットが大きいため、発展途上国の企業が独自に参入しようとしてもまず可能性がない。途上国企業が独自の電子工業をもつためには、少なくとも、最初の段階は外資を誘致して、相当数の人材に経験を積ませるところから始めることが不可欠であろう。この段階なくしては、韓国や台湾のような方向への発展の展望も開けないことになる。

これに対して、石油化学産業の川上部門であるエチレン・セクターおよびアロマティック・セクターは原料供給にはむろん問題はなく、製品需要の規模も十分であるにもかかわらず、事業計画が具体化した八三年と九一年にいずれも国際収支状況が悪化して延期せざるを得なくなっている。基本的に

は限られた資金の配分の問題であり、過大な消費ブームを招いてそれが貿易収支悪化の原因となるなど、マクロ経済政策の下手際のしわ寄せの要素が強い。

#### 輸入代替過程が長かった工業化

市場の側面からみると、輸入代替、即ち内需依存の期間が長かった。これは国内市場が大きかったことがその理由であり、豊富な石油・ガス輸出収入がそれを可能ならしめた。それゆえ、事態が変わって石油・ガス輸出収入に多くを期待できなくなり、経済が脱石油・ガス依存へ向かい、「反輸出バイアス」が除かれてゆくと、輸出指向型の労働集約工業が急成長しはじめ、ジャワの大人口はその労働力源として機能しはじめた。輸出指向工業の雄である繊維産業を例にとれば、長い輸入代替の期間中に織布・紡績ともにほぼ国内需要を満たす段階に至り、輸出への環境が整った八六年末以降は直ちに輸出に取り掛かることができた。繊維業にとってはタイミンの良い経済の枠組み転換だったのである。以後は、輸出需要に対応して増産を進めつつある。縫製業は八六年末以降に外資系合併企業による生産と地場企業のOEM（相手先ブランド製品）生産で急成長した業種であるが、織布業は材料供給でこれを強力に支えている。

#### 多数の国営企業と民間企業グループの存在

担い手の側面では、一方で被植民地経験と石油・ガス輸出収入が国営企業が多数存在することの原因となり、他方では工業化の後発性が企業グループを多数生み出す原因となり、華人の存在はそれを

助長したものと考えられる。

スカルノ体制期に植民地時代のオランダ企業をはじめとした外国企業をすべて接収したことによりインドネシアには早い時期から国営企業が多数存在した。加えて、石油ブーム下で政府財政が潤った時期には国営企業は維持・拡大されるとともに、新設されもした。外国企業接収の結果としての国営企業はフルセット主義工業化の契機あるいは誘引となり、そしてフルセット主義が採用された結果としてその後も国営企業群が拡大した、ということが出来る。民間部門の主要部分が華人の手中にあるなかで、国営企業が産業界におけるプリブミ資本の牙城となつてゐるため、その維持・拡大・新設は特別な意義をもつたのである。

また、民間部門では企業グループの存在が目立つ。インドネシアは工業化に取り組みはじめたのが後発で、圧縮された工業化過程を足速に歩んでいるため、輸入代替にせよ輸出指向にせよ同時に多数の事業機会が開かれるのが通常である。ところがそれを事業化するための資金力のある企業家は限られてゐるため有力企業ないし有力企業グループがさまざまな分野の事業に乗り出し、コングロマリット化することになった。これは東南アジアに共通のことであり、ひいては日本、韓国を含めた東・東南アジアに共通のことと言つてよいであらう。また、企業グループの多くは華人所有であるが、この点も東南アジアに共通の現象である。

### 3 インドネシア工業の 生産技術と市場

いずれの国の工業も生産技術の性格の異なるいくつかの主要産業グループから構成されており、各産業グループは産業発展パターンあるいは産業発展のための条件が異なる。そして、産業間のウエイトは時とともに変化する。これらは望まれる工業開発政策に密接な関係をもっている。技術と市場の性格からインドネシアの工業を類別して次の五つの産業グループを得た。各産業グループの生産技術の性格および主要市場を第I-1図に示した。

- (イ) 家内工業（手工芸品、食品加工など）
- (ロ) 伝統的労働集約工業（食品加工、丁字タバコ、砂糖、織布、紡績、木材加工など）
- (ハ) 基礎素材工業（肥料、製紙、セメント、製鉄、アルミ精錬、天然ガス液化、石油精製、その他化学工業など）

図 I-1 産業部門別の技術と市場の特性

生産技術の性格			市場	
			国内	輸出
伝統技術		技術的参入障壁低い	労働集約的	家内工業
				伝統的労働集約工業
移転技術	生産プロセス・設備内技術体化	技術的参入障壁高い	資本集約的	輸出指向型労働集約工業
				基礎素材工業
移転技術	生産プロセス・設備内技術非体化	技術的参入障壁高い	資本集約的	組立型輸入代替工業
				同上向け部品工業

(二)組立型輸入代替工業(自動車、自動二輪車、電子・電機、建設機械、工作機械、産業用電気機械、航空機、造船など)

(ホ)輸出指向型労働集約工業(合板、縫製、スポーツシューズなど)  
以下、産業グループ別にその特徴をみてゆこう。

#### 家内工業および伝統的労働集約工業

家内工業(就業者数四人以下)では動力機械を備えているところは希で、通常簡単な道具で生産する。それゆえ、労働の生産性向上ということもほとんど無縁で、その生み出す付加価値額はわずかなものである。しかし重要な点は、全工業部門就業者の五〇%余がこの家内工業に就業していることで、社会の所得分配機構としての意義が大きい。

一方、伝統的労働集約工業の工業全体におけるシェアは低下ぎみではあるが、多くの業種はインドネシアの大規模な人口を背景にかなり大きな業種に成長し、生産性も向上させてきた。かつて輸入代替を進めてきて現在は輸出産業と化した業種も少なくない。例えば、織布業の生産量はすでにASEAN最大の規模となり、繊維品全体の輸出においても遠からずタイを抜いてASEAN第一位となる勢いである。

#### 基礎素材工業

基礎素材工業は一般に製造技術は高度であるが、その技術は製造装置の中に体化されているので技

術水準の低い国でも製造装置の建設を外国企業に発注すれば生産に入ること自体は困難ではない。その意味で、技術的な参入障壁は高くはないといえる。インドネシアでは基礎素材工業の多くは政府が開拓してきた。工業化初期の国では一般に民間企業はこの業種に参入するだけの大規模投資と危険負担に堪え得ないことから、インドネシアではフルセツト主義の方針を背景に政府が生産に乗り出したのである。セメント、紙などについては政府が先鞭をつけたあと民間企業の参入が活発となり、民間企業が生産能力の過半を占めるようになっていた。主として石油ブーム期の内需の高まりのなかで高度成長を遂げた。少なからぬ業種が国内需要を満たすに至っており、石油、天然ガス、木材などの資源立脚型が多く国際競争力も強いので、今後は内需と輸出の双方を足場に成長が可能である。

#### 組立型輸入代替工業

組立型輸入代替工業のうち、造船、航空機などの注文生産型業種は国营企業と地場民間企業からなり、自動車、自動二輪車、家電などの量産型業種は外資系合弁企業ないし外資と技術提携した地場企業からなる。いずれも技術的参入障壁が高く、地場民間企業が自力で新規参入するのは困難である。ほとんどの国内市場向けで輸出はまったくないかあつてもごくわずかである。それゆえ、石油ブームの追い風とともに成長してきた業種である。

ところで、量産型業種はそのほとんどの業種について、他のASEAN諸国においてと同様、産業の「日本化」が生じている。まず、自動車、自動二輪車、建設機械、電気機械などは非常に高いシェアを日本メーカーの現地生産品が占め、七〇年代半ば以降政府の打ち出した国産化計画にそつて徐々

に部品国産化を進めてきた。インドネシア政府は潜在的巨大市場と豊富な低廉労働力とを背景に日本メーカー各社による国産化投資を促し、一応の成果を挙げた。

他方、電子電気産業は日本企業による企業内アジア国際分業が成立しており、技術的参入障壁も高いことから、インドネシアの電子電気産業の発展もその枠内で位置づけられている。即ち、日本のどの企業の国際分業の枠組みの中でも、半導体、コンプレッサー、ブラウン管といった中枢部品の生産基地はシンガポール、タイ、マレーシアに配置され、多くの場合輸出基地も兼ねているが、インドネシアにはそれら部品の生産基地はまったく配置されていない。インドネシアで行なわれていることは各種家電製品の組立と高度技術を要しない部品の生産にとどまっている。それゆえ、この業種の発展は日本企業の出方いかんにかかっているのである。今後事態に変化があるとすれば、一つは日本企業の新しい動きの可能性であり、他は最近になって参入しはじめた韓国企業が直接進出して安値攻勢などで大きな動きを起こすか、日本企業の動向へ影響を与える要因となるか、という点であろう。

#### 輸出指向型労働集約工業

八七年以降、インドネシアは合板・縫製品を筆頭とする労働集約工業製品の輸出を急増させるとともに N I E S からスポーツシューズ、縫製品、玩具、革靴などの生産拠点移転型投資を大量に受け入れはじめた。その結果、短期間のうちにかんりの規模の輸出指向型労働集約工業を擁するようになり、現在もまだ拡大をつづけている。技術的参入障壁は低く、小資本で始められるため地元企業も海外から専門家を招聘して続々参入している。これらの生産拠点は投資環境がある程度整備された発展途上



国のうち労働コストのより低い国へ容易に移転するが、インドネシアには膨大な不完全就業者がいるので韓国、台湾、タイ、マレーシアより長期間にわたってこれら業種を国内に保持してゆくことができるであろう。理想的には、当該業種を長期間国内に保持する過程で高品質化を進め、付加価値を高めて、いつその賃金上昇に耐えられる体制を築くことである。

第II章第2節でみるように、インドネシアの工業構造は時とともに、(イ)家内工業、(ロ)伝統的労働集約工業から、(ハ)基礎素材工業、(ニ)組立型輸入代替工業、(ホ)輸出指向型労働集約工業、にそのウェイトが移行しつつある。(ハ)は労働集約技術で技術的参入障壁は低いが生産プロセスに体化された技術の移転が必要で、また独自に参入するとすれば海外市場を自ら開拓しなければならぬ。とはいえ、現在のインドネシアの人件費の安さをもってすれば海外市場開拓はそう困難ではないであろう。(イ)は参入障壁は高くはないが製造装置の建設で海外に全面的に依存しており、(ニ)にいたっては技術的にはどの側面からも海外技術なしには前進はあり得ない状況にある。

このような状況は今後強まりこそすれ弱まることはない。それゆえ、この技術の問題にどのような取り組みかが今後の工業化の速度を決定するであろう。現在のインドネシアの巨額の累積債務を勘案すれば外国民間直接投資の積極的な導入を通じて問題に取り組むことが最善の道であることは明白である。

#### 4 フルセット主義工業化の行方と望まれる施策

インドネシアの工業は八〇年代末期より輸出指向型工業も包摂した新段階のフルセット主義工業化路線を歩みはじめている。今後とも、基本的にはこの延長上を輸出指向を強めながら進んでゆくものと考えられるが、並行して市場開放へ向かって歩み出すことになろう。近年の工業化の成果に対する自信を反映するものである。具体的には、工業品輸出のいつそうの増加および輸入代替過程のさらなる推進と生産コストの引下げとが当面の課題とみてよいであろう。とりわけ、自動車をはじめとする組立型工業の輸入代替過程の仕上げとその最終価格の引下げが焦点であると考えられる。

これらの課題に取り組む方策として九一年中に登場してきたのが市場開放への動きと外資出資規制緩和である。ASEANで最大の国内市場を有するインドネシアが九二年のASEAN首脳会議向けに、工業製品関税を徐々に引き下げて〇〜一五%にしようという共通効果特惠関税構想を提唱したのは、工業化の成果に対する自信と今後の市場開放への強い意志を示すものである。そして、九〇年、九一年に一時的に完成車輸入解禁への動きが出たのは国内完成車高価格に対する一つの牽制であった。また、外国民間投資は工業製品輸出振興にも輸入代替促進にも貢献が期待されるが、九一年末にはその外資流入の有力阻害要因となっていた外資出資比率制限を緩和する方向が打ち出された。外資誘致に効果的な措置と評価できる。

以上のような政策展開によって、まず、労働集約型工業製品の生産拠点としてインドネシアの国際

的地位は今後ともいつそう高まってゆくことになるであろう。次いで、市場開放政策と国内市場規模の拡大とで工業部門の価格競争は厳しさを増してゆくに違いない。経営効率が常に問題にされる国営企業にはなんらかの思い切った措置が不可避となるであろう。

以下に今後の工業化の推進のために必要と考えられる諸点を指摘しておく。

(イ) 工業全般を見渡しての工業化戦略立案体制の確立

インドネシアのマクロ経済の運営を担当する経済テクノクラートたちは概して工業部門の事情には通じておらず、他方で工業省の中ではエンジニアが主流派をなしているものの、総局間の人事交流がないことから、彼らは自らの専門分野のみに関心が限定されがちである。このため、工業化を効率的に進めるためには業種別にどのように優先順位をつけるか、という視点が常に不明確になっている。それゆえ、工業全般を見渡し業種間の調整をして工業化戦略を立てる人材を早急に育成し、適切なポストに配置することが必要である。

(ロ) 技術移転・向上のための体制の明確化

工業技術の向上のためには、外国企業からの技術移転、技術導入契約に基づく技術向上、OEM生産を通じての技術向上、国立研究所、国営企業による技術開発、国内民間企業による技術開発・技術改善、などさまざまな方途が考えられる。国家全体の技術向上計画を策定し、どのような技術向上にはどのルートを使うかの方針を定め、それが円滑に行なわれ得るよう支援する体制整備を行なうこと

が望ましい。

い 輸出振興・外国民間投資促進へのインセンティブの戦略的な運用

累積債務が巨額化し、経済の脱石油・ガス依存を推進中の現在のインドネシアにとって非石油・ガス産品輸出振興は何にも増して最優先の課題である。そして、外国民間投資促進は、前節でみたように、輸出振興に有効であるし、基礎素材や組立型工業製品の輸入代替促進にも不可欠である。にもかかわらず、インドネシアは輸出振興策として法人税の減免措置を適用せず、国内金利が際だって高いにもかかわらず優遇金利の輸出金融を廃止し、他方の外国民間投資誘致策としては法人税の減免を適用せず、企業の商行為への制約が厳しい、といった点でタイ、マレーシア、フィリピンなどに比べてインセンティブは見劣りがする。このような状況の背景としては、世界銀行・IMFの勧告に基づき政府の介入を排除して市場の歪みを是正しようとの意図が一方にあり、ナシヨナリズムに基づく外資への警戒心と国内企業家に対する配慮が他方にある。

八七年以来インドネシアの非石油・ガス産品輸出と外国民間投資認可が急増したが、これはルピアの割安評価と人件費の低さを主因としたものであった。それゆえ、その効果も当然労働集約型工業品輸出と労働集約型産業への投資促進に限定されている。しかし、このような好ましい展開もインドネシアの国際収支を勘案すればまだ十分とはいえないし、工業化推進の観点からは労働集約型軽工業以外の外資も大量に必要である。タイ、マレーシアなどではインドネシアで廃止されたインセンティブがまだ適用中であり、順調に機能していることを考えれば、インドネシアでも再検討の余地はあり得

よう。

例えば、インドネシア工業化にとつてもいざれ戦略的重要性をもつ電子産業を国内に誘致するためなら、上述の廃止された全インセンティブを与えても長期的には差引でインドネシアに大きなメリツトをもたらすはずである。市場メカニズムは工業化促進にとつて万能というわけがなく、また過度なナシヨナリズムは克服されるべきであろう。現在は、発展途上国はもとより先進国でさえ外国民間企業を誘致して自国・地域経済の活性化をはかろうとする時代である。九一年末におよんで、外資の出資比率制限が緩和に向かったのは良い徴候である。

## (二) 国営企業育成の効率化

政府は多くの国営企業を育成中であるが、早急に独立採算へのシナリオを作り、それに基づいて過大な財政的・金融的支援を段階的に削減・廃止してゆくべきである。また、外国企業との合弁事業をいっそう活発に行なつて効率的な技術向上を目指し、国内民間企業とも協力関係を密にしてゆくことにより技術普及と業界全体の技術向上をはかるべきであろう。

## (三) 労働者保護体制の確立

脚光を浴びる近年の輸出指向型工業の発展の中で労働者——とりわけ若年女子労働者——保護の問題が注目を集めはじめている。膨大な不完全雇用者の存在を背景に最低賃金以下での雇用、長時間労働、女子深夜労働、劣悪な労働環境などの問題が近年多数伝えられている。政府による保護体制はこ

れまでのところ後手に回ることが多かった。脱石油・ガス輸出の現段階を支えている低廉で勤勉な労働力を安定的に供給してゆくには労働者保護体制が早急に確立される必要がある。現在、輸出運動軌工場従業員の平均就業年数は一年に満たないといわれるが、このような状況は就業者がさして技能を向上させることなく職場を去ることを意味し、産業全体にとって好ましいことではないであろう。

## ㄥ その他

インドネシアの投資環境が論じられる際に必ずといってよいほど俎上に載るのが官僚主義弊害およびそれに付随する非合法手数料徴収である。この問題は複雑で、規制緩和策の実施の中でもなくならなかったことから一掃されるまでにはかなりの時間を要しそうである。また、フィリピンの例を見るにつけ政治的安定が経済成長にいかにも重要であるかを感じさせられる。政治的不安定の原因になる問題には早期に取り組んでおく必要があるだろう。例えば、華人・コングロマリット問題、所得分配問題、労働者保護問題、長期政権に伴う弊害などである。

注(1) ティ・キアン・ウィ「工業製品輸出」(三平則夫編『インドネシア 輸出主導型成長への展望』、アジア経済研究所、一九九〇年)、八九〜九八ページを参照。

(2) 第三章第3節参照。